

令和6年度政府予算案について (知事コメント)

令和5年12月22日
島 根 県

今回の政府予算では、令和5年度補正予算と令和6年度当初予算を一体的に編成し、切れ目のない財政政策が実行されることとなりました。

11月29日に成立した国の令和5年度補正予算は、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」として、足下の急激な物価高から国民生活を守るための対策、持続的な賃上げ及び所得向上と地方の成長の実現、国土強靱化や防災・減災など国民の安全・安心の確保の実現等に向けた予算が計上されております。

特にエネルギー価格・物価高騰対策としては、物価高により厳しい状況にある生活者・事業者への支援を行うため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金及び電気・ガス・燃料油価格激変緩和措置に係る予算が措置されました。島根県としては、この交付金を活用し、LPガス及び特別高圧電力の利用料金への支援をはじめとした対策を行ってまいります。

国の令和6年度当初予算案は、物価高に対応しつつ、持続的で構造的な賃上げやデフレからの完全脱却と民需主導の持続的な成長の実現を図るため、人への投資、GX、DX、「こども未来戦略」を踏まえたこども・子育て政策、防災・減災や国土強靱化などの予算が計上されております。

具体的には、

- ・ 子育て支援としては、児童手当の拡充などの経済的支援の強化のほか、保育及び放課後児童クラブの人材の確保などの予算
- ・ 中小企業・小規模事業者の支援としては、価格転嫁対策、信用保証協会による保証等を通じた事業者の資金繰り支援、事業再生・事業承継支援など、現下の中小企業等を取り巻く経営課題に対応するための必要な予算
- ・ 公共事業については、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」などを盛り込んだ補正予算と合わせて前年度を超える額の予算などが計上されました。

島根県としては、今後、国の予算編成の内容と県財政への影響をよく見ながら、エネルギー価格・物価高騰対策や、少子化対策・子育て支援の充実・強化、中小企業等における価格転嫁など経営課題の解決、国土強靱化など安全・安心の確保等による島根創生の実現に向けて、全力で取り組んでまいります。

また、税や社会保障について、所得税・個人住民税の定額減税の実施や賃上げ促進税制の強化、こども・子育て関係の支援金制度の創設などが打ち出されましたが、今後、国民の税と社会保障の負担の状況、都市部への税の偏在の状況などを注視し、必要な対策があれば国に求めてまいります。